

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第147期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松谷 克

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	445,552	454,576	478,276	496,549	475,874
経常利益	(百万円)	5,702	5,894	6,262	7,144	4,740
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	3,993	3,177	3,307	1,500	3,285
純資産額	(百万円)	59,884	68,416	71,036	65,083	62,289
総資産額	(百万円)	256,749	261,582	275,887	265,505	233,512
1株当たり純資産額	(円)	418.72	470.78	467.52	437.71	421.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	28.00	21.61	22.51	10.11	22.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		19.78	21.14	9.61	21.44
自己資本比率	(%)	23.3	26.2	25.2	24.0	26.2
自己資本利益率	(%)	6.3	5.0	4.8	2.3	5.3
株価収益率	(倍)		23.5	20.4	34.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,690	11,141	2,051	8,195	3,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	929	3,014	2,090	3,304	1,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,461	9,989	4,219	5,407	5,102
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,075	2,385	2,614	2,142	2,250
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,719 [273]	1,738 [281]	1,787 [306]	1,799 [277]	1,838 [268]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第143期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	412,441	415,144	433,456	446,281	431,908
経常利益 (百万円)	4,374	4,737	5,136	5,604	4,491
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,228	2,475	2,917	723	3,375
資本金 (百万円)	15,470	15,869	16,480	16,506	16,506
発行済株式総数 (株)	143,650,074	145,872,906	149,274,012	149,418,857	149,421,642
純資産額 (百万円)	55,170	62,551	63,051	56,835	55,532
総資産額 (百万円)	219,646	228,509	242,134	230,102	202,940
1株当たり純資産額 (円)	385.03	429.59	423.72	389.87	381.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	29.50	16.77	19.82	4.87	23.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		15.35	18.61	4.62	21.99
自己資本比率 (%)	25.1	27.4	26.0	24.7	27.4
自己資本利益率 (%)	7.3	4.2	4.6	1.2	6.0
株価収益率 (倍)		30.3	23.2	72.3	12.0
配当性向 (%)		47.7	45.4	205.5	43.2
従業員数 (名)	877	869	876	857	876

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第143期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第1部に株式上場。(平成15年12月に上場廃止。)
昭和48年10月	東京都中央区に紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
昭和54年4月	全額出資により(株)ジェーピー情報センターを設立。(現連結子会社)
昭和58年6月	全額出資により南港紙センター(株)を設立。(現連結子会社)
昭和60年5月	全額出資によりジェーピーホームサプライ(株)を設立。(現連結子会社)
昭和62年1月	第1回物上担保付転換社債70億円を発行。
昭和63年11月	第2回無担保転換社債200億円を発行。
平成5年8月	第3回無担保転換社債200億円を発行。
平成7年2月	第4回無担保転換社債180億円を発行。
平成14年12月	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行。
平成15年8月	第1回無担保社債100億円を発行。
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成15年11月	第2回無担保社債50億円を発行。
平成21年1月	平成21年4月1日付で連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受けることを目的とした事業譲渡契約書を締結。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社34社で構成され、紙パルプ等卸売事業を主要なセグメントとし、更に不動産賃貸及びその他の事業をもう一つのセグメントとしております。

当社グループの事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙パルプ等卸売事業.....紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資の国内取引及び輸出入を主な業務としております。

< 主な関係会社 >

国内...JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)ヤマト、(株)光陽社、(株)ちきりや

海外...JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO, S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.

不動産賃貸及びその他の事業.....不動産の賃貸、倉庫業、運輸業、製紙・印刷・紙加工業並びに情報関連機器等の販売及びリース業を主な業務としております。

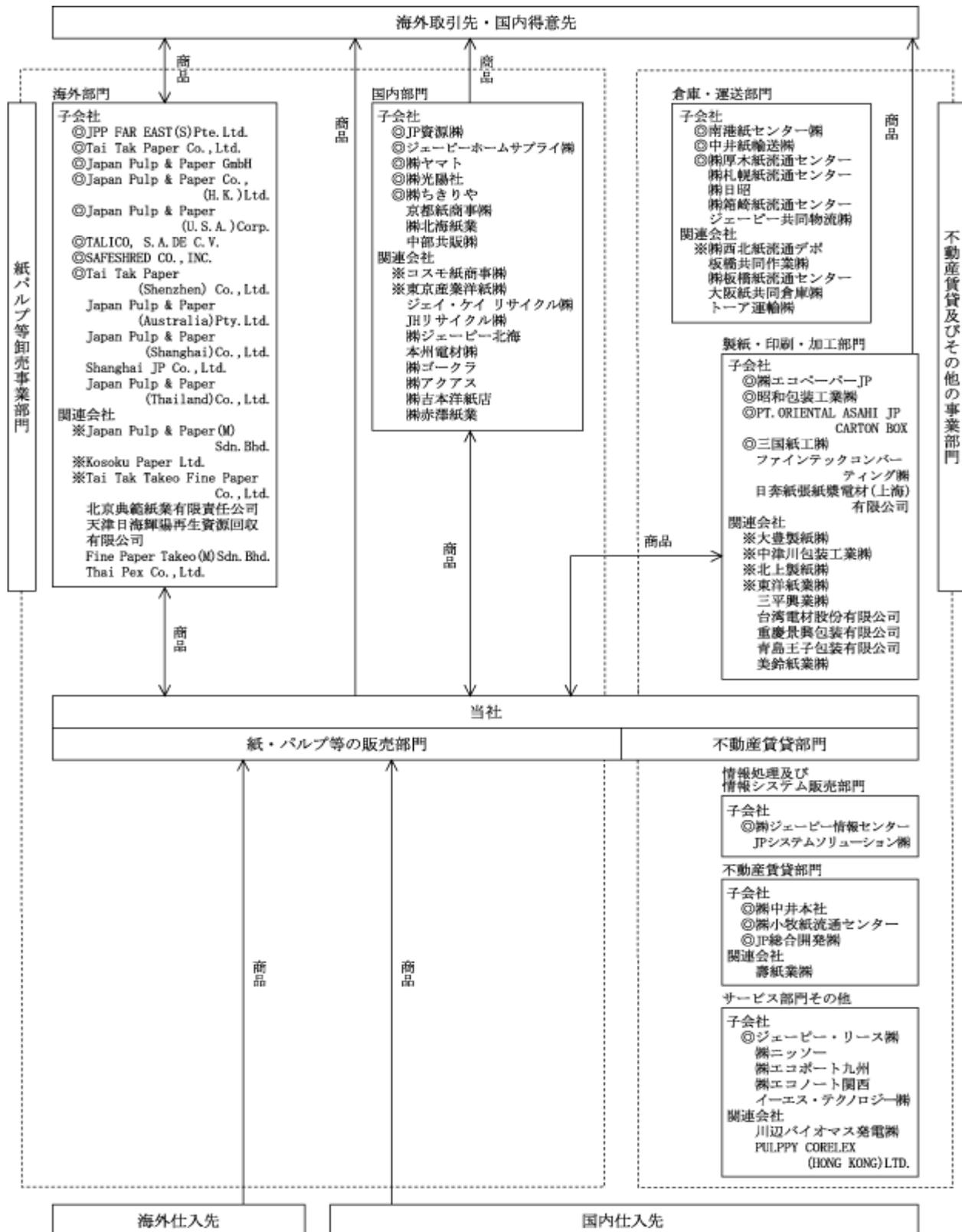
< 主な関係会社 >

国内...(株)中井本社、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、南港紙センター(株)、ジェーピー・リース(株)、(株)エコペーパーJP、JP総合開発(株)、中井紙輸送(株)、昭和包装工業(株)、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)

海外...PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

なお、JP総合開発(株)は、日本倉庫(株)が平成20年7月1日付で商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎印 連結子会社  
※印 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱中井本社	東京都中央区	50	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社本社事務所所有、当社へ 賃貸。 役員の兼任等2名 出向2名
JP資源㈱	東京都中央区	350	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向3名 転籍3名 短期貸付金 72百万円 長期貸付金 750百万円
㈱小牧紙流通センター	名古屋市中区	87	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より資金を借入。 役員の兼任等4名 長期貸付金 665百万円
㈱ジェーピー情報センター	東京都中央区	100	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より情報処理業務を受 託。 役員の兼任等1名 出向3名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等3名 出向1名 転籍1名 長期貸付金 266百万円
ジェーピーホームサプライ㈱	東京都中央区	60	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍3名
ジェーピー・リース㈱	東京都中央区	1	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社の販売に係わるリース取 引。 役員の兼任等2名 出向1名 転籍2名
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	10	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	役員の兼任等3名
JP総合開発㈱	東京都中央区	123	不動産賃貸及 びその他の事 業	99.9	当社より資金を借入。 役員の兼任等4名 出向1名 転籍2名 長期貸付金 6,270百万円 債務保証 2,588百万円
中井紙輸送㈱	東京都江東区	51	不動産賃貸及 びその他の事 業	98.9	当社より商品の配送荷役業務 を受託。 役員の兼任等2名 出向1名 転籍2名
㈱ヤマト	東京都中央区	57	紙パルプ等 卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 債務保証 41百万円
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	紙パルプ等 卸売事業	87.8	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 324百万円 債務保証 80百万円
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	不動産賃貸及 びその他の事 業	83.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等2名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 260百万円 長期貸付金 1,468百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	紙パルプ等 卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 199百万円 債務保証 15百万円
㈱厚木紙流通センター	神奈川県厚木市	490	不動産賃貸及 びその他の事 業	66.0	当社より商品の保管配送荷役 業務を受託。 役員の兼任等2名 転籍2名
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	不動産賃貸及 びその他の事 業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 290百万円 長期貸付金 91百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,047	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 491百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 出向 1 名 債務保証 956百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドル フ市	千EUR1,533	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 219百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 債務保証 350百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ市	千US \$ 6,500	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 1,380百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 出向 2 名
SAFESHRED CO.,INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 1,700	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 49百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	中国深? 市	千HK \$ 4,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 出向 2 名 債務保証 40百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	不動産賃貸及 びその他の事 業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	不動産賃貸及 びその他の事 業	49.5	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 3 名 転籍 1 名
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	紙パルプ等 卸売事業	47.9	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 1 名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	不動産賃貸及 びその他の事 業	39.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 3 名 債務保証 56百万円
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	不動産賃貸及 びその他の事 業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	不動産賃貸及 びその他の事 業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	紙パルプ等 卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
東洋紙業㈱	大阪市浪速区	3,448	不動産賃貸及 びその他の事 業	21.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 出向 1 名
Japan Pulp & Paper (M)Sdn.Bhd.	マレーシア	千M \$ 200	紙パルプ等 卸売事業	50.0 (25.0)	当社より販売手数料を入金。 役員の兼任等 2 名
Kosoku Paper Ltd.	香港	千HK \$ 3,000	紙パルプ等 卸売事業	49.0 (49.0)	当社より商品を輸入。 出向 1 名 債務保証 139百万円
Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	紙パルプ等 卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 37百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 JP総合開発㈱は、日本倉庫㈱が平成20年7月1日付で商号変更したものであります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ等卸売事業	1,106〔 66 〕
不動産賃貸及びその他の事業	580〔 197 〕
全社	152〔 5 〕
合計	1,838〔 268 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
876	36.8	13.6	7,253,316

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されてお  
りません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FSPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX  
が組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半は米国の金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、企業業績が低下し、雇用情勢は厳しさを増し、景気は急激に後退しました。紙パルプ業界におきましては、紙・板紙とも前期に引き続き価格修正が実施されましたが、国内需要が大きく減少しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画 - 2008」の推進に注力しましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.2%減の4,759億円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比30.5%減の48億8千5百万円に、経常利益は33.7%減の47億4千万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことに加え、過年度に計上した投資有価証券評価損に係る税金費用が減少したため、119.0%増の32億8千5百万円となりました。

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、紙、板紙、古紙及びパルプのいずれも、国内、海外向けともに減少しました。

販売金額は、国内向けでは、販売単価の上昇により板紙と古紙で増加しましたが、紙は前連結会計年度を下回りました。海外向けでは、紙、板紙、パルプ、古紙その他とも前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度比3.9%減の4,585億円となりました。営業利益は同21.0%減の64億6千4百万円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、不動産賃貸事業では増収となりましたが、当期に撤退しましたリース事業をはじめその他の事業で減収となりましたため、前連結会計年度比9.8%減の174億円となりました。営業利益は同7.3%減の20億7千万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1億8百万円増の22億5千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億9千3百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、前連結会計年度は期末日休日要因の解消により仕入債務の減少を売上債権の減少が上回ったのに対し、当連結会計年度は期末にかけての売上高減少に伴い売上債権の減少を仕入債務の減少が上回ったため、収入が42億2百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千6百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加並びにリース事業の譲渡による収入等により、収支が46億7千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、社債の償還による支出が増加しましたが、長期借入れによる収入が増加したこと等により、支出が3億5百万円減少しました。

## 2 【仕入、販売実績】

## (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年4月1日～平成20年3月31日	平成20年4月1日～平成21年3月31日
紙パルプ等卸売事業 (百万円)	443,679	422,700

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考情報)

提出会社の仕入実績は以下のとおりであります。

品種別		前事業年度		当事業年度	
		平成19年4月1日～平成20年3月31日	構成比率 (%)	平成20年4月1日～平成21年3月31日	構成比率 (%)
紙	数量 (トン)	2,368,983	49.0	2,057,880	47.0
	金額 (百万円)	265,297	64.2	252,315	63.4
板紙	数量 (トン)	1,085,746	22.4	1,010,964	23.1
	金額 (百万円)	64,762	15.7	65,882	16.6
パルプ	数量 (トン)	154,409	3.2	149,678	3.4
	金額 (百万円)	11,118	2.7	10,297	2.6
古紙	数量 (トン)	1,189,756	24.6	1,125,799	25.7
	金額 (百万円)	21,361	5.2	20,305	5.1
紙二次加工品	数量 (トン)	39,877	0.8	32,370	0.7
	金額 (百万円)	18,704	4.5	16,423	4.1
その他	金額 (百万円)	32,088	7.8	32,490	8.2
合計	数量 (トン)	4,838,772	100.0	4,376,692	100.0
	金額 (百万円)	413,331	100.0	397,713	100.0

- (注) 1 「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。  
 2 金額は仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		平成19年4月1日～平成20年3月31日		平成20年4月1日～平成21年3月31日	
紙パルプ等卸売事業	(百万円)	477,298		458,511	
不動産賃貸及び その他の事業	(百万円)	19,251		17,363	
合計	(百万円)	496,549		475,874	

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考情報)

提出会社の販売実績(商品売上高)は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別		前事業年度		当事業年度	
		平成19年4月1日～平成20年3月31日		平成20年4月1日～平成21年3月31日	
紙	数量 (トン)	(210,126)	(8.9%)	(188,544)	(9.0%)
	金額 (百万円)	2,371,874		2,103,583	
板紙	数量 (トン)	(41,805)	(3.8%)	(27,467)	(2.7%)
	金額 (百万円)	(3,836)	(5.6%)	(2,594)	(3.7%)
パルプ	数量 (トン)	68,117		69,583	
	金額 (百万円)	(109,004)	(70.1%)	(104,270)	(69.5%)
古紙	数量 (トン)	155,597		149,975	
	金額 (百万円)	(7,652)	(66.2%)	(6,818)	(64.4%)
紙二次加工品	数量 (トン)	11,558		10,595	
	金額 (百万円)	(473,291)	(39.8%)	(459,751)	(40.8%)
その他	数量 (トン)	1,189,598		1,125,652	
	金額 (百万円)	(10,195)	(44.2%)	(8,955)	(40.2%)
紙二次加工品	数量 (トン)	39,909		32,525	
	金額 (百万円)	(8,609)	(21.6%)	(6,645)	(20.4%)
その他	数量 (トン)	39,909		32,525	
	金額 (百万円)	(3,543)	(17.7%)	(2,550)	(14.5%)
合計	数量 (トン)	20,066		17,632	
	金額 (百万円)	(4,030)	(11.6%)	(3,897)	(11.4%)
合計	数量 (トン)	34,747		34,219	
	金額 (百万円)	(842,835)	(17.4%)	(786,677)	(17.8%)
合計	数量 (トン)	4,844,337		4,425,208	
	金額 (百万円)	(55,377)	(12.5%)	(48,011)	(11.2%)
合計	数量 (トン)	444,404		430,064	
	金額 (百万円)				

(注) 1 「その他」の数量は各单位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

2 ( )内は内数で輸出販売実績及び輸出割合を示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 対処すべき課題について

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために3年ごとに中期経営計画を策定しております。前回の「中期経営計画 - 2008」では、最終年度である平成21年3月期における売上高5,000億円、経常利益70億円を数値目標として掲げ、平成20年3月期にこれをほぼ達成したものの、平成21年3月期では世界的な経済危機の影響を受けて未達の結果となりました。

新たな中期経営計画の策定に先立って、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しました。目指す企業像及び目標とする経営指標は次のとおりです。

##### < 目指す企業像 >

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

##### < 目標とする経営指標 >

1. 紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
2. 紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
3. 海外売上高 2008年度比3倍

この長期ビジョンを役職員で共有したうえで、新たに「中期経営計画 - 2011」（仮称）を策定する予定でありましたが、経営環境の急激な変化のもと短期的な業績向上を優先することとし、対象期間の経営環境の見通しを精査した上で、改めて中期経営計画策定に取り組む予定であります。

短期的な業績向上についてはグループ各社ごとに取り組んでおり、当社では平成22年3月期の上半期について次の緊急経費削減策を実施しております。

1. 販売直接費（運賃、倉庫料等）の削減
  - ・ 配送効率の向上
  - ・ 在庫の効率化 など
2. 人件費の削減
  - ・ 役員報酬のカット
  - ・ 業務の合理化、効率化の推進
  - ・ 週2回のノー残業デーの実施 など
3. その他の販売費及び一般管理費の大幅削減

また、「中期経営計画 - 2008」のもと取組みを強化してまいりました資源環境事業やアジアを基盤とする海外市場での事業にも引き続き注力してまいります。主な取組み状況は次のとおりです。

国内における資源環境事業では、連結子会社(株)エコペーパーJPが平成21年4月に(株)トキワから愛知県における製紙事業を取得し、100%古紙を原料とする印刷用紙及び段ボール原紙の生産を開始しました。また、有価物回収協業組合石坂グループと合併で設立した子会社(株)エコポート九州では、平成21年7月に工場建設に着工し、平成22年4月に廃プラスチック、古紙や木質廃材などの総合リサイクル事業を開始する予定であります。

海外事業では、中国においては王子製紙(株)の南通事業の開始に備え、北京、広州の駐在員事務所を現地法人Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.の分公司に改編し、中国人民元建てでの販売を行う現地法人Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.を設立するなど積極的に市場の開拓をすすめております。また、中国天津市では現地企業と合併による古紙再資源化事業会社、天津日海輝陽再生資源回収有限公司を平成20年2月に設立し、中国での古紙再資源化事業を本格化させております。中国以外でも、平成19年よりホーチミン、モスクワ、ドバイに駐在員事務所を開設し、平成21年4月にはソウル駐在員事務所を現地法人化するなどグローバルな販売網の構築に取り組んでおります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （１）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）特定の仕入先への依存について

平成21年3月期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は49.6%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

##### （３）商品市況の影響について

商品市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の销售价格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）為替変動リスクについて

当社グループはUS\$を始めとする外貨建の輸出取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）カントリーリスクについて

当社グループは、海外の取引先との取引や海外での現地法人の設立及び投資等を行っております。そのため、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期における投資有価証券の総資産に対する比率は13.1%であります。

( 8 ) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社(株)エコペーパーJPは、(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受けることを目的とした事業譲渡契約書を平成21年1月29日付で締結し、平成21年4月1日付で譲り受けました。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社25社(国内16社、海外9社)の財務諸表を反映しております。また、関連会社10社(国内7社、海外3社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更については、(株)エコペーパーJPが新設により連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)丸二紙店は、平成21年3月31日に保有全株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半は米国の金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、企業業績が低下し、雇用情勢は厳しさを増し、景気は急激に後退しました。紙パルプ業界におきましては、紙・板紙とも前連結会計年度に引き続き価格修正が実施されましたが、国内需要が大きく減少しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画 - 2008」の推進に注力しましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.2%減の4,759億円となりました。

利益面では、売上総利益が前連結会計年度比6.1%減の352億2千7百万円となり、営業利益は30.5%減の48億8千5百万円に、経常利益は33.7%減の47億4千万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことに加え、過年度に計上した投資有価証券評価損に係る税金費用が減少したため、119.0%増の32億8千5百万円となりました。

### 売上高

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、紙、板紙、古紙及びパルプのいずれも、国内、海外向けともに減少しました。

販売金額は、国内向けでは、販売単価の上昇により板紙と古紙で増加しましたが、紙は前連結会計年度を下回りました。海外向けでは、紙、板紙、パルプ、古紙その他とも前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度比3.9%減の4,585億円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、不動産賃貸事業では増収となりましたが、当期に撤退しましたリース事業をはじめその他の事業で減収となりましたため、前連結会計年度比9.8%減の174億円となりました。

### 売上総利益

紙パルプ等卸売事業等の減収に伴い、売上総利益は前連結会計年度比6.1%減の352億2千7百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費

運賃等の販売直接費及び退職給付費用が増加しましたが、貸倒引当金繰入額等の減少により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.5%減の303億4千1百万円となりました。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比30.5%減の48億8千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ると、紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度比21.0%減の64億6千4百万円となり、不動産賃貸及びその他の事業は、同7.3%減の20億7千万円となりました。

### 営業外収益、営業外費用

前連結会計年度は投資利益であった持分法による投資損益が投資損失となったため、営業外収益は前連結会計年度比13.4%減の11億6千2百万円となり、営業外費用は同6.2%増の13億8百万円となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額の増加及びリース事業に係る事業譲渡益の計上等により前連結会計年度比97.9%増の14億4千万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により同58.6%減の11億9千6百万円になりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比0.1%増の49億8千4百万円ですが、法人税等は合計で前連結会計年度比49.9%減の16億5千7百万円となり、法人税等の負担率が前連結会計年度の66.4%から33.2%減の33.2%と減少しております。これは主に投資有価証券評価損に係る課税所得の計算について、「上場有価証券評価損に関するQ&A」（平成21年4月 国税庁）に基づき見直しを行ったためであります。

#### (3) 次期の見通し

平成22年3月期のわが国経済は、世界経済全体の急激な悪化のもと、各国政府の経済対策等によりさらなる景気後退には歯止めがかかっているものの、厳しい状況が続くものと予想されます。紙パルプ業界におきましては、落ち込んだ国内外の需要の大幅な回復が当面は期待できないとともに、製紙原燃料価格が一時期より低下しているため一部の商品については販売価格も低下する傾向にあります。

当社グループは、資源環境領域や海外などにおける事業展開を推進するとともに、緊急の経費削減策を実施し、業績回復に努める所存であります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

##### 「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、景気の後退により、紙、板紙ともに需要が低調に推移するものと想定しております。海外販売においても、当面は世界経済の停滞により輸出を中心に低調に推移すると見込んでおります。なお、紙・板紙、古紙、パルプを主体に中国を中心としたアジア地域での将来的な需要の増加が予測され、当社グループとしてもこの地域での将来の販売増に向けた体制づくりに注力いたします。

##### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、リース事業撤退等による減少を見込んでおります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券の減少等により、前連結会計年度に比べ320億円減の2,335億円となりました。

一方、総負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ292億円減の1,712億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ28億円減の623億円となりました。

##### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億9千3百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、前連結会計年度は期末日休日要因の解消により仕入債務の減少を売上債権の減少が上回ったのに対し、当連結会計年度は期末にかけての売上高減少に伴い売上債権の減少を仕入債務の減少が上回ったため、収入が42億2百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千6百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加並びにリース事業の譲渡による収入等により、収支が46億7千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、社債の償還による支出が増加しましたが、長期借入れによる収入が増加したこと等により、支出が3億5百万円減少しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

当連結会計年度の設備投資について事業の種類別セグメントで見ますと、主なものは以下の通りであります。

「紙パルプ等卸売事業」

特記事項はありません。

「不動産賃貸及びその他の事業」

特記事項はありません。

「全社」

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 3
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) 2	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業 全社	事務所設備	300	35	11 (1,415)	3	180	530	529 〔40〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	923	1	632 (2,299)		1	1,557	6 〔 〕
関西支社 (大阪市中央区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	233	0	90 (1,405)	7	17	347	135 〔 1 〕
中部支社 (名古屋市中区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	67	6	53 (1,533)		8	134	90 〔 2 〕
京都支社 (京都市中京区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	34		14 ( 795)	3	3	53	23 〔 0 〕
九州支社 (福岡市博多区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	232		148 ( 585)	3	3	387	39 〔 5 〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 連結子会社(株)中井本社より賃借しております。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JP資源(株) 本社及び6事業所 (東京都中央区他)	紙パルプ等 卸売事業	事務所設備 古紙ヤード	485	92	1,294 (31,669)		12	1,883	67 [ 18 ]
南港紙センター(株)本社 (大阪市住之江区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 物流施設	328		1,054 (10,041)		1	1,383	5 [ 1 ]
昭和包装工業(株) 恵那工場及び4工場他 (岐阜県恵那市他)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 生産設備	533	466	903 (33,923)	5	21	1,929	180 [ 48 ]
JP総合開発(株)本社 (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	17,466	42	8,076 (16,233)		15	25,598	9 [ ]

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SAFESHRED CO., INC. (米国ロスアンゼルス)	紙パルプ等 卸売事業	古紙ヤード 及び工場	116	47	127 (14,568)	2	11	303	36 [ 2 ]
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 及び工場	85	416	128 (30,370)		8	637	175 [ 121 ]

(注) 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

なお、子会社(株)エコパーJPは、事業の譲り受けにより平成21年4月に製紙工場設備(生産能力11,700t/月)を取得しました。事業の譲り受けの詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりであります。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,421,642	149,421,642	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	149,421,642	149,421,642		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,787	2,787
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,763,231	7,763,231
新株予約権の行使時の払込金額(円)	359	359
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 359 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,787	2,787
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	2,222	145,872	399	15,869	399	14,462
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	3,401	149,274	611	16,480	611	15,072
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	144	149,418	26	16,506	26	15,098
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2	149,421	1	16,506	1	15,099

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	21	411	71	5	7,694	8,238	
所有株式数 (単元)		57,949	877	44,849	7,450	5	37,177	148,307	1,114,642
所有株式数 の割合(%)		39.1	0.6	30.2	5.0	0.0	25.1	100.0	

(注) 1 自己株式3,675,666株は、「個人その他」に3,675単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれております。なお、自己株式3,675,666株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は3,673,666株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託退職給付信託日本製 紙口再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	6,986	4.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	4,843	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,558	3.0
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,614	1.7
紀州製紙(株)	大阪府吹田市南吹田4-22-1	2,614	1.7
計		63,547	42.5

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託 14,020千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 4,558千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,614千株

- 2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 3 当社は、自己株式3,675千株(2.4%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式3,675千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は3,673千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,673,000		
	(相互保有株式) 普通株式 941,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,693,000	143,693	
単元未満株式	普通株式 1,114,642		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	149,421,642		
総株主の議決権		143,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,673,000		3,673,000	2.4
(相互保有株式) コスモ紙商事(株)	東京都千代田区内神田 1-5-13	156,000		156,000	0.1
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市村松町 887	73,000		73,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
(株)アクアス	愛知県名古屋市中区栄1- 25-35	6,000		6,000	0.0
計		4,614,000		4,614,000	3.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月24日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年10月27日～平成21年3月25日)	2,000,000	800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	61,318	20
当期間における取得自己株式	6,525	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	25,454	8	291	0
保有自己株式数	3,673,666		3,679,900	

(注) 1 当期間における株式数並びに処分価額の総額には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式ならびにその価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会	729	5
平成21年6月26日 定時株主総会	729	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	388	548	515	489	391
最低(円)	335	344	398	338	245

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	358	345	302	299	294	303
最低(円)	245	266	269	266	251	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平戸 恭一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 昭和53年4月 昭和60年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月	㈱中井商店入社 日本紙パルプ商事㈱本部財務部部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	65
代表取締役 社長		松谷 克	昭和13年4月26日生	昭和37年3月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	㈱中井商店入社 日本紙パルプ商事㈱札幌支店支店次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	87
専務取締役	関西支社 支社長	太刀川 圭一	昭和21年3月4日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	中井㈱入社 日本紙パルプ商事㈱東京本店印刷・情報用紙営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社関西支社支社長(現在)	(注)2	28
専務取締役	東京 営業統括	野口 憲三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部長兼中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役(現在) 当社東京営業統括(現在)	(注)2	14
常務取締役	印刷・情報用 紙 営業本部 本部長	松倉 強	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社東京本店新聞用紙部部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社印刷・情報用紙営業本部本部長(現在)	(注)2	26
取締役	九州支社 支社長	山崎 純雄	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼審査部部長 当社取締役(現在) 当社九州支社支社長(現在)	(注)2	19
取締役	産業資材 営業本部 本部長	市川 州一	昭和25年4月4日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社卸商営業本部副本部長兼卸商部部長 当社取締役(現在) 当社産業資材営業本部本部長(現在)	(注)2	12
取締役	関西支社 副支社長 兼京都支社 支社長	西川 安行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部部長 当社取締役(現在) 当社関西支社副支社長兼京都支社支社長(現在)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	中部支社 支社長	松田 浩之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 (株)ヤマト出向 同社取締役 日本紙パルプ商事(株)取締役(現在) 当社中部支社支社長(現在)	(注)2	21	
取締役	販売推進 営業本部 本部長	竹村 泰司	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 当社販売推進・特殊紙営業本部物 資部部長 当社取締役(現在) 当社販売推進営業本部本部長(現 在)	(注)2	12	
取締役	管理本部 本部長	岡崎 昭彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役(現在) 当社管理本部本部長(現在)	(注)2	11	
監査役	常勤	山田 雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	8	
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在)	(注)4	2	
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月	三井信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 中央三井信託銀行(株)特別顧問(現 在) 三井不動産(株)監査役(現在) 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在)	(注)3		
計								319

(注) 1 監査役吉村正貴及び西田敬宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、透明性の高い意思決定プロセスの確立、経営の監視・監督機能の充実及び適時適切な企業情報の開示が重要であると認識しております。今後も、事業活動を通じてCSR（企業の社会的責任）の実践に努め、経営の透明性を高めることで、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーにとって「魅力・信頼ある企業」を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。

取締役会は、当事業年度末(平成21年3月31日)現在、社外取締役1名を含む22名で構成されており、原則毎月1回（必要に応じて随時）開催し、当社に係わる重要な決定事項を審議・決定しております。なお、当社は平成21年6月26日開催の株主総会の決議により、取締役数22名のうち11名（うち社外取締役0名）を重任するとともに、取締役の任期を1年に変更しております。

監査役会は、当事業年度末現在、社外監査役2名（弁護士1名）を含む3名で構成されており、各監査役は本社及び各支社、並びに子会社に対する監査を行い、取締役会と連携してその職務を遂行しております。

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項については、「経営会議規程」に基づき、代表取締役及び担当取締役で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、経営会議での十分な討議、審議を経て、取締役会に諮っております。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、半期予算を策定し、その達成に向け具体策を立案し、実行しております。

コンプライアンスを含むCSR対応につきましては、全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、当社及び当社グループにおいて周知徹底するよう取り組んでおります。

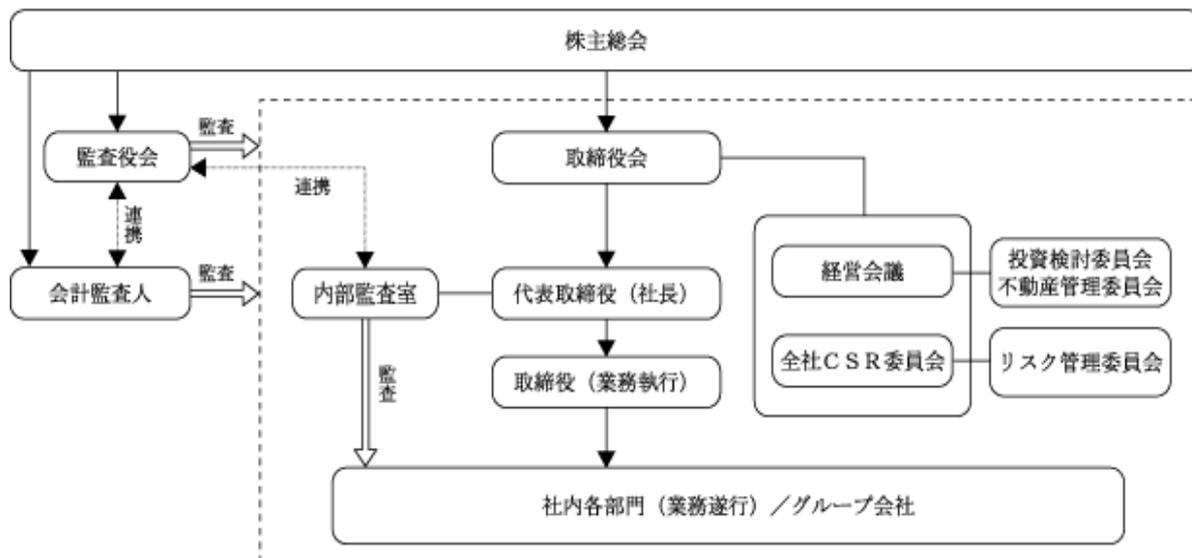
当社における当社グループの管理につきましては、社内規程に基づき全社及び個別・地域ごとの管理者を置き、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社では、このほかに当社グループを含めた投資政策を検討する投資検討委員会、及び当社不動産の一元管理を行う不動産管理委員会を設置し、各々課題に対応しております。

コーポレートガバナンスの状況

<経営管理組織図>

平成21年3月31日現在



## ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成20年5月28日開催の取締役会において以下のとおり改訂いたしました。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」（取締役で構成）及びその下部組織として「部門別CSR委員会」（各本部、支社の役員・従業員で構成）を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

CSR活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 自由で公正な取引の徹底
- 3) 環境保全活動の徹底
- 4) リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理本部長を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、半期予算を策定し、その達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、全社CSR委員会が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理本部長を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

## 二．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（当事業年度末現在7名）が「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視し、社長へ報告しております。

監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。

会計監査人は八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	
業務執行社員	三井 智宇	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等6名

## ホ．役員報酬の内容

当期に支払いました役員報酬は次のとおりであります。

取締役 社内取締役	409百万円
社外取締役	6百万円
監査役 社内監査役	17百万円
社外監査役	12百万円

## ヘ．取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

## ト．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

## チ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

又、中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当事業年度末(平成21年3月31日)現在、社外取締役の篠田和久氏が代表取締役社長を務める王子製紙(株)は、当社の主要株主及び主要仕入先であります。同社との取引高は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報に記載しております。

また、社外監査役2名には、特別の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			41	
連結子会社			4	
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より監査報酬の見積額の提示を受け、その額の算定根拠の適切性を検討のうえ、会社法第399条第1項及び第2項の規定に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162	2,268
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 149,468	<sup>1</sup> 128,640
たな卸資産	21,711	<sup>2</sup> 16,075
繰延税金資産	2,584	1,727
その他	3,052	3,513
貸倒引当金	2,637	2,030
流動資産合計	176,339	150,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 25,187	<sup>4</sup> 24,109
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>4</sup> 2,069	<sup>4</sup> 1,404
工具、器具及び備品（純額）	717	483
土地	<sup>4</sup> 14,963	<sup>4</sup> 17,946
リース資産（純額）	1,412	55
建設仮勘定	15	34
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 44,363	<sup>3</sup> 44,030
無形固定資産	915	543
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>6</sup> 38,295	<sup>6</sup> 30,492
長期貸付金	1,194	1,544
長期前払費用	136	119
繰延税金資産	2,933	5,164
その他	2,084	2,002
貸倒引当金	755	577
投資その他の資産合計	<sup>5</sup> 43,888	<sup>5</sup> 38,745
固定資産合計	89,166	83,318
資産合計	265,505	233,512

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,720	94,569
短期借入金	4 26,330	4 23,314
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	5,000	2,787
リース債務	-	19
未払法人税等	1,904	299
未払事業所税	41	38
賞与引当金	-	1,486
役員賞与引当金	113	90
その他	6,546	3,753
流動負債合計	168,654	135,355
固定負債		
社債	12,788	10,000
長期借入金	4 10,530	4 15,776
リース債務	-	51
繰延税金負債	1,996	3,535
退職給付引当金	1,573	2,248
役員退職慰労引当金	1,202	1,105
負ののれん	-	675
その他	3,678	2,478
固定負債合計	31,767	35,868
負債合計	200,422	171,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金	15,099	15,099
利益剰余金	31,621	33,447
自己株式	1,484	1,494
株主資本合計	61,742	63,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,360
繰延ヘッジ損益	21	7
為替換算調整勘定	105	919
評価・換算差額等合計	1,937	2,286
少数株主持分	1,405	1,018
純資産合計	65,083	62,289
負債純資産合計	265,505	233,512

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	496,549	475,874
売上原価	459,028	440,648
売上総利益	37,521	35,227
販売費及び一般管理費		
運賃	4,570	4,646
倉庫料	2,119	2,261
貸倒引当金繰入額	159	-
従業員給料及び手当	10,647	8,933
賞与引当金繰入額	-	1,486
役員賞与引当金繰入額	113	90
退職給付費用	624	1,110
役員退職慰労引当金繰入額	213	197
事業税	148	123
事業所税	41	38
減価償却費	1,630	1,607
その他	10,226	9,851
販売費及び一般管理費合計	30,488	30,341
営業利益	7,033	4,885
営業外収益		
受取利息	169	134
受取配当金	728	784
持分法による投資利益	45	-
その他	400	245
営業外収益合計	1,342	1,162
営業外費用		
支払利息	959	886
持分法による投資損失	-	110
その他	272	312
営業外費用合計	1,231	1,308
経常利益	7,144	4,740

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	594
事業譲渡益	-	<sup>1</sup> 557
投資有価証券売却益	44	159
受取補償金	-	63
企業結合における交換利益	-	53
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 12
ゴルフ会員権売却益	1	2
土地売却益	548	-
過年度損益修正益	<sup>3</sup> 129	-
機械装置及び運搬具売却益	5	-
特別利益合計	728	1,440
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,835	1,092
投資有価証券売却損	-	59
ゴルフ会員権評価損	8	25
固定資産処分損	<sup>4</sup> 29	<sup>4</sup> 19
ゴルフ会員権退会損	-	1
退職給付費用	<sup>5</sup> 17	-
ゴルフ会員権売却損	4	-
特別損失合計	2,892	1,196
税金等調整前当期純利益	4,980	4,984
法人税、住民税及び事業税	3,306	826
法人税等調整額	1	830
法人税等合計	3,307	1,657
少数株主利益	174	42
当期純利益	1,500	3,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,480	16,506
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	26	1
<b>当期変動額合計</b>	26	1
<b>当期末残高</b>	16,506	16,506
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,073	15,099
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	26	1
自己株式の処分	0	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
<b>当期変動額合計</b>	26	0
<b>当期末残高</b>	15,099	15,099
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	31,609	31,621
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	1,500	3,285
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
<b>当期変動額合計</b>	11	1,826
<b>当期末残高</b>	31,621	33,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	237	1,484
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	10
<b>当期変動額合計</b>	1,247	10
<b>当期末残高</b>	1,484	1,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,925	61,742
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	1,500	3,285
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,184	1,816
<b>当期末残高</b>	61,742	63,557

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,553	2,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,490	3,424
当期変動額合計	4,490	3,424
当期末残高	2,063	1,360
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	14
当期変動額合計	25	14
当期末残高	21	7
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	54	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	814
当期変動額合計	51	814
当期末残高	105	919
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,504	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,566	4,223
当期変動額合計	4,566	4,223
当期末残高	1,937	2,286
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,607	1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	387
当期変動額合計	202	387
当期末残高	1,405	1,018
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,036	65,083
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	1,500	3,285
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,769	4,610
当期変動額合計	5,952	2,794
当期末残高	65,083	62,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,980	4,984
減価償却費	2,953	2,029
退職給付引当金の増減額（は減少）	50	696
貸倒引当金の増減額（は減少）	41	594
賞与引当金の増減額（は減少）	-	1,486
その他の引当金の増減額（は減少）	-	109
受取利息及び受取配当金	897	917
支払利息	959	886
持分法による投資損益（は益）	45	110
有形固定資産売却損益（は益）	548	8
投資有価証券評価損益（は益）	2,835	1,092
投資有価証券売却損益（は益）	44	100
ゴルフ会員権評価損	8	25
事業譲渡損益（は益）	-	557
売上債権の増減額（は増加）	2,760	19,452
たな卸資産の増減額（は増加）	247	4,870
仕入債務の増減額（は減少）	1,756	23,518
その他の流動資産の増減額（は増加）	11	286
その他の流動負債の増減額（は減少）	517	2,341
その他	495	273
小計	11,530	7,496
利息及び配当金の受取額	913	951
利息の支払額	960	889
法人税等の支払額	3,288	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,195	3,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,379	809
有形固定資産の売却による収入	801	67
無形固定資産の取得による支出	202	100
投資有価証券の取得による支出	2,925	2,510
投資有価証券の売却による収入	96	1,369
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
長期貸付けによる支出	14	552
長期貸付金の回収による収入	682	200
事業譲渡による収入	-	2,738
その他	363	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,304	1,366

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,951	615
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	1,000
長期借入れによる収入	-	7,230
長期借入金の返済による支出	1,505	4,746
社債の償還による支出	-	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	760
自己株式の取得による支出	1,251	20
配当金の支払額	1,489	1,458
少数株主への配当金の支払額	23	15
その他	91	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,407	5,102
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	560	146
現金及び現金同等物の期首残高	2,614	2,142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	37
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,142	2,250

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. は、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社は、Shanghai JP Co.,Ltd.であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、(株)エコペーパーJPは、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)丸二紙店は、平成21年 3月31日に保有全株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co.,Ltd.他)及び関連会社(本州電材(株)他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper GmbH、Japan Pulp &amp; Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. 及びPT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券の評価基準及び評価方法  満期保有目的の債券  償却原価法（定額法）  その他有価証券  a 時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  b 時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産の評価基準及び評価方法  主として先入先出法による原価法   デリバティブ取引  時価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  また、連結子会社10社は定額法を採用しております。  無形固定資産  定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券の評価基準及び評価方法  同左   たな卸資産の評価基準及び評価方法  主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  デリバティブ取引  同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産（リース資産を除く）  主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  また、連結子会社11社は定額法を採用しております。  無形固定資産（リース資産を除く）  同左  リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、当連結会計年度において償却しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「土地等売却益」(当連結会計年度 )と「機械装置及び運搬具売却益」(同12百万円)として表示しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却益」と表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「貸倒引当金等の増加額(又は減少額( ))」として表示しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額( は減少)」と「その他の引当金の増減額( は減少)」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額( は減少)」は159百万円、「その他の引当金の増減額( は減少)」は 117百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金) 当社は、従来、未払従業員賞与については未払費用として計上し流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において賞与支給額の算定方法を見直したことにより当連結会計年度末において賞与支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年 2月14日 リサーチ・センター 審理情報NO.15)に従い、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に計上しておりました未払従業員賞与は1,631百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ニッソー</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>435 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>383 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>104 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 30,498千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は50百万円であります。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td>140 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 41,797百万円</p>	(株)ニッソー	570百万円	川辺バイオマス発電(株)	435 "	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	383 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	236 "	Kosoku Paper Ltd.	142 "	浙江日紙紙業有限公司	104 "	大豊製紙(株)	85 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	44 "	青島王子包装有限公司	11 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	2 "	合計	2,012 "	円貨額	921百万円	(外貨額)	(RMB 30,498千他)	受取手形割引高	120百万円	受取手形裏書譲渡高	48 "	輸出信用状付荷為替手形		銀行間未決済残高	140 "	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>604 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>323 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>261 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>37 "</td> </tr> <tr> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 78,595千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39百万円であります。</p> <p>ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち330百万円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>15,763百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>305 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 35,622百万円</p>	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081百万円	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "	川辺バイオマス発電(株)	323 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "	Kosoku Paper Ltd.	139 "	大豊製紙(株)	56 "	浙江日紙紙業有限公司	44 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "	青島王子包装有限公司	8 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	2,621 "	円貨額	2,242百万円	(外貨額)	(RMB 78,595千他)	受取手形割引高	112百万円	受取手形裏書譲渡高	40 "	輸出信用状付荷為替手形		銀行間未決済残高	8 "	商品及び製品	15,763百万円	仕掛品	7 "	原材料及び貯蔵品	305 "
(株)ニッソー	570百万円																																																																														
川辺バイオマス発電(株)	435 "																																																																														
Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	383 "																																																																														
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	236 "																																																																														
Kosoku Paper Ltd.	142 "																																																																														
浙江日紙紙業有限公司	104 "																																																																														
大豊製紙(株)	85 "																																																																														
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	44 "																																																																														
青島王子包装有限公司	11 "																																																																														
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	2 "																																																																														
合計	2,012 "																																																																														
円貨額	921百万円																																																																														
(外貨額)	(RMB 30,498千他)																																																																														
受取手形割引高	120百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	48 "																																																																														
輸出信用状付荷為替手形																																																																															
銀行間未決済残高	140 "																																																																														
Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081百万円																																																																														
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "																																																																														
川辺バイオマス発電(株)	323 "																																																																														
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "																																																																														
Kosoku Paper Ltd.	139 "																																																																														
大豊製紙(株)	56 "																																																																														
浙江日紙紙業有限公司	44 "																																																																														
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "																																																																														
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "																																																																														
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "																																																																														
青島王子包装有限公司	8 "																																																																														
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																														
合計	2,621 "																																																																														
円貨額	2,242百万円																																																																														
(外貨額)	(RMB 78,595千他)																																																																														
受取手形割引高	112百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	40 "																																																																														
輸出信用状付荷為替手形																																																																															
銀行間未決済残高	8 "																																																																														
商品及び製品	15,763百万円																																																																														
仕掛品	7 "																																																																														
原材料及び貯蔵品	305 "																																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,999百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,065 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,110 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,743 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,094 "</td> </tr> </table> <p>5 個別引当の貸倒引当金(総額1,182百万円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,980百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,999百万円	土地	7,065 "	機械装置及び運搬具	46 "	合計	26,110 "	短期借入金	351百万円	長期借入金	5,743 "	合計	6,094 "	投資有価証券(株式)	5,980百万円	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,811百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,302 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,153 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,489 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,773 "</td> </tr> </table> <p>5 個別引当の貸倒引当金(総額492百万円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,244百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,811百万円	土地	9,302 "	機械装置及び運搬具	39 "	合計	27,153 "	短期借入金	284百万円	長期借入金	5,489 "	合計	5,773 "	投資有価証券(株式)	6,244百万円
建物及び構築物	18,999百万円																																
土地	7,065 "																																
機械装置及び運搬具	46 "																																
合計	26,110 "																																
短期借入金	351百万円																																
長期借入金	5,743 "																																
合計	6,094 "																																
投資有価証券(株式)	5,980百万円																																
建物及び構築物	17,811百万円																																
土地	9,302 "																																
機械装置及び運搬具	39 "																																
合計	27,153 "																																
短期借入金	284百万円																																
長期借入金	5,489 "																																
合計	5,773 "																																
投資有価証券(株式)	6,244百万円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>3 過年度損益修正益は、過年度における連結子会社の売上原価を修正したものであります。</p> <p>4 建物等処分損を表示しております。</p> <p>5 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。</p>	<p>1 事業譲渡益は、連結子会社ジェーピー・リース㈱のリース事業譲渡によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	無形固定資産	5百万円	工具、器具及び備品	5 "	機械装置及び運搬具	5 "	建物及び構築物	4 "	合計	19 "
機械装置及び運搬具	12百万円												
無形固定資産	5百万円												
工具、器具及び備品	5 "												
機械装置及び運搬具	5 "												
建物及び構築物	4 "												
合計	19 "												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,274	144		149,418
自己株式				
普通株式	769	3,176	10	3,935

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加144千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,176千株は、取締役会決議による市場買付3,129千株、単元未満株式の買取り47千株であります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	7,910		144	7,766	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	745	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,418	2		149,421
自己株式				
普通株式	3,935	61	25	3,972

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

### 2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	7,766		2	7,763	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	729	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社ジェーピー・リース㈱のリース事業譲渡 により減少した資産及び負債の内訳と譲渡による 収入との関係
	流動資産 3,989百万円
	固定資産 342 "
	流動負債 2,150 "
	事業譲渡益 557 "
	事業譲渡による収入 2,738 "
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,162百万円	現金及び預金勘定 2,268百万円
預入期間が3ヵ月を超える 20 "	預入期間が3ヵ月を超える 18 "
定期預金・定期積金	定期預金・定期積金
現金及び現金同等物 2,142 "	現金及び現金同等物 2,250 "
重要な非資金取引の内容	
社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付さ れた新株予約権の行使	
新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本金増加額 26百万円	
新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 26 "	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 52 "	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物 及び構築物	191	70	121	建物 及び構築物	310	268	43
機械装置 及び運搬具	6,165	3,519	2,645	機械装置 及び運搬具	1,571	984	586
工具、器具 及び備品	240	157	83	工具、器具 及び備品	444	289	155
ソフト ウェア	533	315	218	ソフト ウェア	125	77	48
合計	7,129	4,061	3,068	合計	2,450	1,619	832
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			936百万円	1年内			294百万円
1年超			2,133 "	1年超			538 "
合計			3,068 "	合計			832 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,075百万円	支払リース料			94百万円
減価償却費相当額			1,075 "	減価償却費相当額			94 "
減価償却相当額の算定方法				(4) 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(貸主側)				(貸主側)	
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		
	百万円	百万円	百万円		
建物及び 構築物	104	46	58		
機械装置 及び運搬具	1,452	884	568		
器具及び 備品	1,386	933	453		
ソフト ウェア	994	566	428		
合計	3,936	2,428	1,508		
未経過リース料期末残高相当額				(1) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内			1,597百万円	1年内	31百万円
1年超			3,316 "	1年超	41 "
合計			4,913 "	合計	72 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	
上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は2,886百万円(うち、1年内886百万円)であります。				上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	
なお、借主側の残高は2,874百万円(うち、1年内882百万円)で、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高は68百万円(うち、1年内30百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
受取リース料及び減価償却費				(2) 受取リース料	32百万円
受取リース料			1,936百万円		
減価償却費			616 "		
				2 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				(1) リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、社用車(車両運搬具)であります。	
				無形固定資産	
				ソフトウェアであります。	
				(2) リース資産の減価償却の方法	
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
・時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	10	10	0
小計	10	10	0
・時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,788	11,665	5,877
小計	5,788	11,665	5,877
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,305	15,336	2,969
小計	18,305	15,336	2,969
合計	24,093	27,000	2,907

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	0

4 時価評価されていない有価証券

- ・ 其他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,304

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		10		
合計		10		

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について2,795百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
・時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	10	10	0
小計	10	10	0
・時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,432	9,297	2,865
小計	6,432	9,297	2,865
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,963	11,798	5,165
小計	16,963	11,798	5,165
合計	23,395	21,095	2,301

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,319	149	6

4 時価評価されていない有価証券

- ・ 其他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,144

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		10		
合計		10		

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について1,083百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

また、当社グループは通常の取引の範囲内で、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金を対象とした為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成19年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,668百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">13,361 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,307 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,734 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,573 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,668百万円	年金資産（退職給付信託含む）	13,361 "	小計	3,307 "	未認識数理計算上の差異	1,734 "	退職給付引当金	1,573 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,562百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">10,030 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,531 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,284 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,248 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,562百万円	年金資産（退職給付信託含む）	10,030 "	小計	6,531 "	未認識数理計算上の差異	4,284 "	退職給付引当金	2,248 "						
退職給付債務	16,668百万円																										
年金資産（退職給付信託含む）	13,361 "																										
小計	3,307 "																										
未認識数理計算上の差異	1,734 "																										
退職給付引当金	1,573 "																										
退職給付債務	16,562百万円																										
年金資産（退職給付信託含む）	10,030 "																										
小計	6,531 "																										
未認識数理計算上の差異	4,284 "																										
退職給付引当金	2,248 "																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">687 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	547百万円	利息費用の額	313 "	期待運用収益	249 "	過去勤務債務の費用処理額	17 "	数理計算上の差異の費用処理額	19 "	臨時に支払った割増退職金等	39 "	退職給付費用	687 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,154 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	730百万円	利息費用の額	313 "	期待運用収益	211 "	数理計算上の差異の費用処理額	279 "	臨時に支払った割増退職金等	43 "	退職給付費用	1,154 "
勤務費用の額	547百万円																										
利息費用の額	313 "																										
期待運用収益	249 "																										
過去勤務債務の費用処理額	17 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	19 "																										
臨時に支払った割増退職金等	39 "																										
退職給付費用	687 "																										
勤務費用の額	730百万円																										
利息費用の額	313 "																										
期待運用収益	211 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	279 "																										
臨時に支払った割増退職金等	43 "																										
退職給付費用	1,154 "																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年								
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0 "																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0 "																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">184,687百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">195,026 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,339 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.2%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	184,687百万円	年金財政計算上の給付債務の額	195,026 "	差引額	10,339 "	<p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">160,647百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">200,892 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,245 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.2%</p>	年金資産の額	160,647百万円	年金財政計算上の給付債務の額	200,892 "	差引額	40,245 "
年金資産の額	184,687百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	195,026 "												
差引額	10,339 "												
年金資産の額	160,647百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	200,892 "												
差引額	40,245 "												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,344百万円	退職給付引当金 2,621百万円
投資有価証券 1,971 "	その他有価証券評価差額金 2,115 "
貸倒引当金 1,340 "	投資有価証券 1,253 "
その他有価証券評価差額金 1,216 "	貸倒引当金 1,001 "
未払費用 901 "	賞与引当金 603 "
土地 595 "	土地 595 "
役員退職慰労引当金 490 "	税務上の繰越欠損金 472 "
税務上の繰越欠損金 419 "	役員退職慰労引当金 451 "
その他 1,161 "	未払費用 202 "
繰延税金資産小計 10,438 "	その他 578 "
評価性引当額 2,431 "	繰延税金資産小計 9,890 "
繰延税金資産合計 8,007 "	評価性引当額 1,801 "
	繰延税金資産合計 8,089 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,108百万円	土地 3,347百万円
土地 2,084 "	その他有価証券評価差額金 1,066 "
有形減価償却資産 105 "	有形減価償却資産 73 "
買換資産圧縮積立金 73 "	買換資産圧縮積立金 67 "
その他 117 "	その他 179 "
繰延税金負債合計 4,487 "	繰延税金負債合計 4,733 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,520 "	繰延税金資産(負債)の純額 3,357 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7 "
住民税均等割額 0.6 "	住民税均等割額 0.6 "
評価性引当額 20.0 "	評価性引当額 12.5 "
その他 1.8 "	その他 1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2 "

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(事業分離)</p> <p>1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 東京リース㈱他 1社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 連結子会社ジェーピー・リース㈱におけるリース事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 リース事業を取り巻く環境について厳しい状況が続いており、リース事業より撤退することとしたためであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成21年 1月31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 ジェーピー・リース㈱が保有するリース契約及び割賦販売契約の上に存する契約上の地位(物件所有権・リース債権・割賦債権その他一切の権利・義務を含む。)を、現金を対価として譲渡しております。</p> <p>2 持分変動差額の金額及び会計処理 現金を対価とする取引であるため、持分変動差額は生じておりません。 なお、ジェーピー・リース㈱の個別損益計算書上の移転利益に、事業分離による未実現利益の実現を調整して算定した金額を、連結損益計算書上「事業譲渡益」として表示しております。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 不動産賃貸及びその他の事業</p> <p>4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,111百万円 営業利益 55 "</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	477,298	19,251	496,549		496,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,208	2,461	6,669	(6,669)	
計	481,506	21,713	503,218	(6,669)	496,549
営業費用	473,325	19,479	492,803	(3,288)	489,516
営業利益	8,181	2,234	10,415	(3,381)	7,033
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	202,489	54,410	256,899	8,606	265,505
減価償却費	258	2,513	2,771	182	2,953
資本的支出	318	1,166	1,484	118	1,602

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ..... 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ..... 不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,689百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,947百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	458,511	17,363	475,874		475,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	2,393	5,814	(5,814)	
計	461,932	19,757	481,689	(5,814)	475,874
営業費用	455,468	17,687	473,155	(2,166)	470,989
営業利益	6,464	2,070	8,534	(3,648)	4,885
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	170,877	53,858	224,735	8,777	233,512
減価償却費	268	1,575	1,843	186	2,029
資本的支出	277	696	973	97	1,069

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ..... 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ..... 不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,972百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,364百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,795	12,046	3,973	4,859	77,673
連結売上高(百万円)					496,549
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	2.4	0.8	1.0	15.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,809	7,933	3,719	4,633	67,094
連結売上高(百万円)					475,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.7	0.8	1.0	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)

(2) 北米.....米国・カナダ

(3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等

(4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.4	0.2	兼任1人	商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	139,111	買掛金	41,339

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売				商品の購入	営業取引 紙類等の購入	25,962	買掛金	6,132
	王子板紙(株) (王子製紙(株)の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	0.0			商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	12,552	買掛金	4,442
	森紙販売(株) (王子製紙(株)の子会社)	京都市南区	310	紙器の製造、紙の販売	0.0			商品の販売	営業取引 段ボール原紙等の販売	7,058	売掛金	3,254

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴う開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙㈱	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造、 加工、販売	(被所有) 直接 11.4 間接 0.2	商品の購入 役員の兼任	営業取引	紙・パル プ類の購 入	132,624	買掛金	30,829

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

#### 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙㈱からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

#### 2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	王子特殊紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工 並びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	21,805	買掛金	3,775
	王子板紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	13,708	買掛金	4,360
	森紙販売㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	7,646	売掛金	3,199

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

#### 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙㈱からの紙類等の購入、王子板紙㈱からの段ボール原紙等の購入、森紙販売㈱への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.71円	1株当たり純資産額	421.26円
1株当たり当期純利益	10.11円	1株当たり当期純利益	22.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.44円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	65,083百万円	62,289百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,405百万円	1,018百万円
(うち少数株主持分)	1,405百万円	1,018百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,679百万円	61,272百万円
普通株式の発行済株式数	149,418千株	149,421千株
普通株式の自己株式数	3,935千株	3,972千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,482千株	145,449千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,500百万円	3,285百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,500百万円	3,285百万円
普通株式の期中平均株式数	148,337千株	145,463千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,791千株	7,763千株
(うち新株予約権)	7,791千株	7,763千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>連結子会社(株)エコペーパーJPは、平成21年4月1日付で、(株)トキワの製紙事業を譲り受けました。</p> <p>1 事業譲受の目的</p> <p>(株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。</p> <p>2 譲り受けた事業の内容</p> <p>(株)トキワの製紙事業全般</p> <p>3 譲り受けた資産</p> <p>製紙事業に係わる固定資産 5,338百万円 製紙事業に係わる製品在庫、原材料等 329百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事 株(当社)	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成14年 12月13日	2,788	2,787 (2,787)	0.0	無	平成21年 9月30日
	第1回無担保社債	平成15年 8月12日	10,000	10,000	1.03	無	平成22年 8月12日
	第2回無担保社債	平成15年 11月12日	5,000 (5,000)		1.04	無	平成20年 11月12日
合計			17,788 (5,000)	12,787 (2,787)			

(注) 1 ( )書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,787	10,000			

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	359
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,213
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から平成21年9月29日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,619	21,364	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,711	1,950	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,530	15,776	2.1	平成22年4月～平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		51		平成22年4月～平成26年10月
其他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	10,000	9,000	0.4	
預り金(1年以内)	946	868	0.9	
預り金(1年超)	233	224	1.5	
合計	48,039	49,252		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	750	720	724	7,693
リース債務	20	13	10	6

- 4 「其他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	124,835	129,795	121,782	99,462
税金等調整前四半期純利益(百万円)	1,948	1,968	125	943
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,137	1,018	255	1,385
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.82	7.00	1.76	9.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904	807
受取手形	1, 2 44,931	1, 2 39,060
売掛金	2 93,642	2 81,011
たな卸資産	-	3 12,628
商品	16,833	-
短期貸付金	2 2,371	2 1,914
前渡金	325	48
前払費用	146	136
繰延税金資産	1,870	1,162
その他	1,209	2,025
貸倒引当金	1,900	1,362
流動資産合計	160,332	137,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 4,207	4 3,955
構築物（純額）	4 60	4 60
機械及び装置（純額）	4 7	4 32
車両運搬具（純額）	4 44	4 45
工具、器具及び備品（純額）	4 285	4 236
土地	4,731	4,731
リース資産（純額）	-	4 20
有形固定資産合計	9,333	9,079
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	473	382
電話加入権	13	13
その他	1	0
無形固定資産合計	655	564
投資その他の資産		
投資有価証券	31,756	23,879
関係会社株式	14,467	16,347
出資金	29	29
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	872	763
従業員に対する長期貸付金	258	209
関係会社長期貸付金	9,319	9,511
長期前払費用	39	39
差入保証金	533	504
繰延税金資産	1,606	3,734
その他	1,068	1,018
貸倒引当金	488	487
投資その他の資産合計	5 59,782	5 55,869
固定資産合計	69,770	65,511
資産合計	230,102	202,940

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 10,732	2 10,145
買掛金	2 102,174	2 79,965
短期借入金	15,578	16,358
1年内返済予定の長期借入金	3,640	1,200
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	5,000	2,787
リース債務	-	6
未払金	33	32
未払法人税等	1,354	-
未払事業所税	34	32
未払費用	3,055	1,371
前受金	586	259
預り金	2 3,113	2 3,450
前受収益	3	2
賞与引当金	-	1,149
役員賞与引当金	82	66
その他	59	28
流動負債合計	155,442	125,851
<b>固定負債</b>		
社債	12,788	10,000
長期借入金	2,200	8,000
リース債務	-	15
退職給付引当金	997	1,595
役員退職慰労引当金	810	959
長期預り保証金	1,029	987
固定負債合計	17,825	21,557
負債合計	173,267	147,407

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金		
資本準備金	15,098	15,099
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	15,099	15,099
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	102	97
海外投資等損失準備金	7	6
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	4,093	6,017
利益剰余金合計	24,753	26,669
自己株式	1,424	1,435
株主資本合計	54,934	56,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,301
繰延ヘッジ損益	21	7
評価・換算差額等合計	1,902	1,308
純資産合計	56,835	55,532
負債純資産合計	230,102	202,940

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	444,404	430,064
賃貸収入	1,878	1,844
売上高合計	446,281	431,908
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	17,302	16,833
当期商品仕入高	413,331	397,713
合計	430,633	414,546
他勘定受入高	-	1 4,712
他勘定振替高	1 5,692	-
商品期末たな卸高	16,833	12,628
商品売上原価	419,491	406,630
<b>売上総利益</b>	26,790	25,278
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	3,698	3,828
倉庫料	2,099	2,246
貸倒引当金繰入額	230	-
役員報酬	434	444
従業員給料及び手当	7,454	6,232
賞与引当金繰入額	-	1,149
役員賞与引当金繰入額	82	66
退職金	133	139
退職給付費用	661	959
役員退職慰労引当金繰入額	161	162
福利厚生費	1,337	1,358
旅費及び交通費	844	841
広告宣伝費	252	269
事業税	124	102
事業所税	34	32
交際費	673	633
賃借料	591	589
業務委託費	2 642	-
減価償却費	3 433	3 425
雑費	3 2,059	3 2,649
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	21,943	22,124
<b>営業利益</b>	4,847	3,153

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 318	4 285
受取配当金	4 979	4 1,596
その他	195	108
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,491</b>	<b>1,989</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	364	372
社債利息	155	155
コマーシャル・ペーパー利息	89	102
その他	127	22
<b>営業外費用合計</b>	<b>735</b>	<b>652</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,604</b>	<b>4,491</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	438
投資有価証券売却益	2	142
関係会社株式売却益	41	89
企業結合における交換利益	-	53
ゴルフ会員権売却益	1	2
固定資産売却益	5 549	5 1
<b>特別利益合計</b>	<b>593</b>	<b>725</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,723	1,060
ゴルフ会員権評価損	4	13
関係会社株式評価損	40	9
固定資産処分損	6 7	6 6
投資有価証券売却損	-	6
ゴルフ会員権退会損	-	1
退職給付費用	7 17	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,792</b>	<b>1,096</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,405</b>	<b>4,120</b>
法人税、住民税及び事業税	2,512	283
法人税等調整額	170	462
<b>法人税等合計</b>	<b>2,682</b>	<b>745</b>
<b>当期純利益</b>	<b>723</b>	<b>3,375</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,480	16,506
当期変動額		
新株の発行	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	16,506	16,506
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,072	15,098
当期変動額		
新株の発行	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	15,098	15,099
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,073	15,099
当期変動額		
新株の発行	26	1
自己株式の処分	0	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	26	0
当期末残高	15,099	15,099
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850	3,850

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	108	102
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	102	97
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	6
別途積立金		
前期末残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,852	4,093
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6	5
海外投資等損失準備金の取崩	1	1
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	723	3,375
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	758	1,923
当期末残高	4,093	6,017
利益剰余金合計		
前期末残高	25,518	24,753
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	723	3,375
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1
当期変動額合計	765	1,917
当期末残高	24,753	26,669
自己株式		
前期末残高	177	1,424
当期変動額		
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	1,247	10
当期末残高	1,424	1,435

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,894	54,934
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	723	3,375
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,960	1,906
当期末残高	54,934	56,840
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,153	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	3,224
当期変動額合計	4,230	3,224
当期末残高	1,923	1,301
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	14
当期変動額合計	25	14
当期末残高	21	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,157	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,256	3,210
当期変動額合計	4,256	3,210
当期末残高	1,902	1,308
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,051	56,835
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	1,489	1,458
当期純利益	723	3,375
自己株式の取得	1,251	20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,256	3,210
当期変動額合計	6,216	1,303
当期末残高	56,835	55,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法  (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度に発生した過去勤務債務については、当事業年度において償却しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は38百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「商品」として表示しておりましたものは、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年 8月 7日)の適用に伴い、当事業年度より「たな卸資産」と表示することとしました。なお、前事業年度の「たな卸資産」は16,833百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において売上原価の「他勘定振替高」として表示しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定受入高」と表示することとしました。なお、前事業年度の「他勘定受入高」は5,692百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において販売費及び一般管理費の「計算業務委託料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑費」に含まれる「計算業務委託料」は635百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金) 従来、未払従業員賞与については流動負債の「未払費用」に表示しておりましたが、当事業年度において賞与支給額の算定方法を見直したことにより当事業年度末において賞与支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年 2月14日 リサーチ・センター 審理情報NO.15)に従い、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度において、流動負債の「未払費用」に計上しておりました未払従業員賞与は1,270百万円であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額	4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額
建物 10,897百万円	建物 11,184百万円
構築物 405 "	構築物 415 "
機械及び装置 133 "	機械及び装置 129 "
車両運搬具 50 "	車両運搬具 53 "
工具、器具及び備品 997 "	工具、器具及び備品 1,055 "
	リース資産 3 "
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 1,423百万円	受取手形 1,506百万円
売掛金 13,065 "	売掛金 9,960 "
短期貸付金 2,371 "	短期貸付金 1,914 "
支払手形 2,404 "	支払手形 2,117 "
買掛金 2,717 "	買掛金 2,388 "
預り金 2,331 "	預り金 2,751 "
保証債務	保証債務
当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。	当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。
関係会社 日本倉庫(株) 3,038百万円	関係会社 JP総合開発(株) 2,588百万円
" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp. 1,755 "	" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp. 1,380 "
" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd. 994 "	" Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. 1,081 "
" Tai Tak Paper Co., Ltd. 919 "	" Tai Tak Paper Co., Ltd. 956 "
" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd. 733 "	" PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 604 "
" 川辺バイオマス発電(株) 435 "	" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd. 491 "
" Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. 383 "	" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd. 350 "
" Japan Pulp & Paper GmbH 278 "	" 川辺バイオマス発電(株) 323 "
" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 236 "	" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 261 "
" (株)光陽社 223 "	" Japan Pulp & Paper GmbH 219 "
" Kosoku Paper Ltd. 142 "	" Kosoku Paper Ltd. 139 "
" 浙江日紙紙業有限公司 104 "	" (株)光陽社 80 "
関係会社 大豊製紙(株) 85 "	" 大豊製紙(株) 56 "
" SAFESHRED CO.,INC. 80 "	" SAFESHRED CO.,INC. 49 "
" (株)ヤマト 68 "	" 浙江日紙紙業有限公司 44 "
" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 44 "	関係会社 Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 42 "
" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd. 43 "	" (株)ヤマト 41 "
" (株)ちきりや 25 "	" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd. 40 "
" 青島王子包装有限公司 11 "	" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 37 "
" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 2 "	" 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 22 "
合計 9,599 "	" (株)ちきりや 15 "
	" 青島王子包装有限公司 8 "
	" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 "
	合計 8,830 "

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>上記のうち外貨建のもの</p> <p style="text-align: right;">円貨額 5,724百万円 (外貨額) (US\$ 21,298千他)</p> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は50百万円であります。</p> <p>1 このほか、</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 17百万円 (うち関係会社に係るもの 8 " ) 輸出信用状付荷為替手形 140 " 銀行間未決済残高</p> <p>5 個別引当の貸倒引当金(総額1,182百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>	<p>上記のうち外貨建のもの</p> <p style="text-align: right;">円貨額 5,727百万円 (外貨額) (US\$ 23,618千他)</p> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39百万円であります。 当社は、ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち330百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>連帯債務 JP総合開発㈱の借入金4,176百万円について、連帯して債務を負っております。なお、負担割合は同社を100%としておりますので、貸借対照表には連帯債務の金額は記載しておりません。</p> <p>1 このほか、</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 2百万円 輸出信用状付荷為替手形 8 " 銀行間未決済残高</p> <p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 12,628百万円</p> <p>5 個別引当の貸倒引当金(総額492百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
(イ)海外取引に伴う直接経費 3,113百万円	(イ)海外取引に伴う直接経費 2,728百万円
(ロ)国内販売手数料 2,647 "	(ロ)国内販売手数料 2,060 "
(ハ)見本用及び商品自家使用等 68 "	(ハ)見本用及び商品自家使用等 77 "
計 5,692 "	計 4,712 "
2 計算業務委託料を表示しております。	
3 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。	3 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。
(イ)減価償却費 200百万円	(イ)減価償却費 191百万円
(ロ)雑費	(ロ)雑費
租税公課 207 "	租税公課 205 "
不動産管理費 186 "	不動産管理費 188 "
その他 359 "	その他 407 "
計 951 "	計 991 "
4 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。	4 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。
受取利息 221百万円	受取利息 197百万円
受取配当金 286 "	受取配当金 890 "
5 土地等売却益を表示しております。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 1百万円
6 建物等処分損を表示しております。	6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 2百万円
	車両運搬具 2 "
	建物 1 "
	機械及び装置 0 "
	電話加入権 0 "
	計 6 "
7 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	471	3,176	10	3,637
合計	471	3,176	10	3,637

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,176千株は、取締役会決議による市場買付3,129千株、単元未満株式の買取り47千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,637	61	25	3,673
合計	3,637	61	25	3,673

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	242	68	機械及び 装置	61	43	18	車両運搬具	67	28	39	工具、器具 及び備品	109	63	45	合計	547	376	171	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	268	43	機械及び 装置	61	50	11	車両運搬具	57	33	24	工具、器具 及び備品	93	64	29	合計	522	415	106
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物	310	242	68																																																						
機械及び 装置	61	43	18																																																						
車両運搬具	67	28	39																																																						
工具、器具 及び備品	109	63	45																																																						
合計	547	376	171																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物	310	268	43																																																						
機械及び 装置	61	50	11																																																						
車両運搬具	57	33	24																																																						
工具、器具 及び備品	93	64	29																																																						
合計	522	415	106																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	64百万円	1年超	106 "	合計	171 "	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	61百万円	1年超	45 "	合計	106 "	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64 "																																				
1年内	64百万円																																																								
1年超	106 "																																																								
合計	171 "																																																								
支払リース料	65百万円																																																								
減価償却費相当額	65 "																																																								
1年内	61百万円																																																								
1年超	45 "																																																								
合計	106 "																																																								
支払リース料	64百万円																																																								
減価償却費相当額	64 "																																																								
	2 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																								
	(1) リース資産の内容																																																								
	有形固定資産																																																								
	主として、社用車(車両運搬具)であります。																																																								
	(2) リース資産の減価償却の方法																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)及び当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,119百万円	退職給付引当金	2,363百万円
投資有価証券	1,691 "	その他有価証券評価差額金	2,096 "
その他有価証券評価差額金	1,202 "	投資有価証券	908 "
貸倒引当金	1,017 "	貸倒引当金	773 "
関係会社株式	618 "	関係会社株式	698 "
未払費用	544 "	賞与引当金	468 "
役員退職慰労引当金	330 "	役員退職慰労引当金	390 "
その他	690 "	その他	318 "
繰延税金資産小計	8,211 "	繰延税金資産小計	8,014 "
評価性引当額	2,549 "	評価性引当額	1,857 "
繰延税金資産合計	5,662 "	繰延税金資産合計	6,157 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,022百万円	その他有価証券評価差額金	1,024百万円
買換資産圧縮積立金	70 "	買換資産圧縮積立金	66 "
その他	95 "	未収還付事業税	55 "
繰延税金負債合計	2,186 "	その他	116 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,476 "	繰延税金負債合計	1,261 "
		繰延税金資産(負債)の純額	4,896 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8 "
住民税均等割額	0.7 "	住民税均等割額	0.5 "
評価性引当額	36.1 "	評価性引当額	16.8 "
その他	1.6 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.87円	1株当たり純資産額	381.02円
1株当たり当期純利益	4.87円	1株当たり当期純利益	23.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	56,835百万円	55,532百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	56,835百万円	55,532百万円
普通株式の発行済株式数	149,418千株	149,421千株
普通株式の自己株式数	3,637千株	3,673千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,781千株	145,747千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	723百万円	3,375百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	723百万円	3,375百万円
普通株式の期中平均株式数	148,635千株	145,761千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,791千株	7,763千株
(うち新株予約権)	7,791千株	7,763千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子製紙(株)	17,216,543	6,887
(株)日本製紙グループ本社	772,972	1,847
中越パルプ工業(株)	6,065,753	1,504
大日本印刷(株)	1,541,344	1,386
日本写真印刷(株)	352,556	1,104
(株)静岡銀行	1,079,533	954
レンゴー(株)	1,434,836	720
浙江景興紙業股? 有限公司	10,725,000	712
凸版印刷(株)	1,048,767	702
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,016,838	529
文化堂印刷(株)	700,000	457
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	402
(株)キングジム	515,430	387
三井住友海上グループホールディングス(株)	111,510	254
エーワン(株)	20,000	250
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	247
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	244
紀州製紙(株)	2,915,128	239
コクヨ(株)	330,744	238
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	175
カシオ計算機(株)	250,050	173
アイカ工業(株)	195,763	168
(株)角川グループホールディングス	80,100	167
その他173銘柄	34,092,422	4,135
計	84,201,708	23,879

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,104	38	3	15,139	11,184	289	3,955
構築物	464	11		475	415	10	60
機械及び装置	140	27	7	161	129	2	32
車両運搬具	94	31	28	97	53	21	45
工具、器具及び備品	1,282	55	46	1,291	1,055	100	236
土地	4,731			4,731			4,731
リース資産		22		22	3	3	20
有形固定資産計	21,816	185	84	21,917	12,838	425	9,079
無形固定資産							
借地権				169			169
ソフトウェア				1,036	654	193	382
電話加入権				13			13
その他				2	2	0	0
無形固定資産計				1,220	656	193	564
長期前払費用	92	33	28	97	58	33	39

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,388	990	39	1,489	1,849
	1,182	144	751	83	492
賞与引当金		1,149			1,149
役員賞与引当金	82	66	82		66
役員退職慰労引当金	810	162	13		959

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、対象債権の入金等に伴う取崩額であります。

2 は対象債権からの直接控除額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金及び通知預金	684
外貨預金	92
その他	13
計	789
現金	18
合計	807

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レイメイ藤井	1,876
コーワ(株)	706
(株)アクアス	663
凸版印刷(株)	625
大日本インキ化学工業(株)	622
その他	34,567
合計	39,060

(ロ)期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	13,144	12,807	9,054	3,460	564	31	39,060

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	5,101
森紙販売(株)	3,199
大日本印刷(株)	2,496
文化堂印刷(株)	2,276
東洋紙業(株)	1,639
その他	66,301
合計	81,011

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
93,642	449,467	462,098	81,011	85.1	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
紙	87,050	10,923
板紙	11,907	963
パルプ	1,763	154
その他	210	587
合計	100,929	12,628

2 固定資産  
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JP総合開発(株)	5,440
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
南港紙センター(株)	1,042
(株)光陽社	866
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	863
その他(60社)	6,736
合計	16,347

3 流動負債  
 支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊製紙(株)	1,457
AP Enterprises (Macao) Commercial Offshore Ltd.	829
道栄紙業(株)	772
日本ヒューム(株)	352
Tembec Industries Inc.	343
その他	6,391
合計	10,145

(ロ)期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,849	2,995	2,436	700	129	36	10,145

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	30,829
日本製紙(株)	14,574
日本大昭和板紙(株)	4,851
王子板紙(株)	4,360
王子特殊紙(株)	3,775
その他	21,576
合計	79,965

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)みずほ銀行	5,309	運転資金	無
(株)三井住友銀行	4,589	運転資金	無
農林中央金庫	2,440	運転資金	無
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950	運転資金	無
(株)静岡銀行	870	運転資金	無
その他	1,200	運転資金	無
合計	16,358		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kamipa.co.jp/">http://www.kamipa.co.jp/</a>
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成20年8月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書		自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第145期)及び自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第146期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年8月22日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第147期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	(第147期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第147期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成20年8月22日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月27日 至 平成20年10月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

自平成20年10月27日至平成20年10月31日報告期間、自平成20年11月1日至平成20年11月30日報告期間及び自平成20年12月1日至平成20年12月31日報告期間の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月9日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。